

令和4年1月28日

東京都知事

小池百合子 様

東京都議会自由民主党

幹事長 小宮あんり

緊急事態宣言発出も見据えた都の対応についての緊急要望

全国的に広がりを見せるオミクロン株による感染の急拡大は、未だ収束の兆しが見えず、昨日の都の病床使用率は44.4%と、知事が緊急事態宣言発出について要請を検討するとした50%超えが目前に迫っている。

ひとたび緊急事態宣言が発出されれば、都民や飲食店をはじめとする中小事業者に多大な負担を強いることから、現在のまん延防止等重点措置により感染拡大を抑えられるよう全力で取り組む必要がある。万一、緊急事態宣言の発出を要請するにあたっては、都民・事業者への要請について、感染拡大防止を実現しつつ、東京の経済を疲弊させないためにも、過去に実施した緊急事態措置をしっかりと検証し、真に効果がある内容にしなければならない。

そこで、下記のとおり緊急要望する。

記

- 1 国の令和4年1月26日付け事務連絡「レベル3への移行の考え方」によると、レベル3への移行については、病床使用率や重症病床使用率が50%を超えた場合に機械的に判断するのではなく、複数の指標や今後の見通しを踏まえ総合的に判断することが示されていることから、国と緊密に連携し、この考え方を踏まえ対応すること
- 2 飲食店等に対する休業要請や営業時間の短縮要請、イベント主催者に対する開催制限を行う場合、事業者もその対応に時間がかかることから、国ともしっかりと調整し、要請内容について、時間的余裕をもって周知すること
- 3 今回のまん延防止等重点措置においては、都の点検を受けてこなかった非認証店についても、要請に従った場合には協力金が支給される仕組みとなっているが、都民から疑問の声が多い。都民の理解と納得が得られるようにするとともに、国とも連携し、認証店等に対する支援を十分に実施すること

- 4 オミクロン株による感染は、ワクチン未接種の10歳未満の子どもへも広がり、保育園の休園や学級閉鎖などが相次ぐなど、小さなお子さんを抱える保護者に不安が広がっている。子どもたち自身、そしてその保護者の皆さんの不安を払しょくできるよう、保育園や学校等の現場における感染防止対策の徹底や、休園等が生じた場合でも保護者が仕事を継続できるよう、都が適切に支援を講じること
- 5 オミクロン株の感染拡大を根本的に抑えていくためには、ワクチンの3回目接種を推進することが不可欠である。3回目接種が一刻も早く、円滑に実施できるよう、国に対しワクチンの速やかな供給を積極的に働きかけるとともに、都として、区市町村とも緊密に連携し配分を調整するなど、接種の加速化に向けた支援等を行うこと
- 6 新規陽性者数の7日間平均は1万人を超えており、第5波をはるかに超える水準にある。こうした中であっても、保健所では、陽性者への対応とともに、高齢者や基礎疾患を抱えるリスクの高い濃厚接触者の確認など、重症化を防ぎ、命を救うため、懸命に取り組んでいる。第一線の現場である保健所が必要な人員を確保し、その役割をしっかりと果たせるよう、都として人的支援を行うこと
- 7 感染拡大とともに、医療現場などで「検査キット」の不足が深刻化している。感染の疑いのある方への行政検査や、エッセンシャルワーカーの陰性証明など、必要な検査が滞ることが無いよう、検査キットの優先供給のあり方については改めて方針を見直し、必要な改善を行うこと。